



平成21年6月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年5月11日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 福山コンサルタント

コード番号 9608 URL <http://www.fukuyamaconsul.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 洋一

問合せ先責任者 (役職名) 広報担当常務取締役 (氏名) 柴田 貴徳

TEL 092-471-0211

四半期報告書提出予定日 平成21年5月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年6月期第3四半期の業績(平成20年7月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期第3四半期	1,624	—	△417	—	△413	—	△290	—
20年6月期第3四半期	1,524	5.4	△379	—	△378	—	△236	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年6月期第3四半期	△68.35	—
20年6月期第3四半期	△55.81	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年6月期第3四半期	5,466	2,587	47.3	609.71
20年6月期	4,270	2,939	68.8	692.39

(参考) 自己資本 21年6月期第3四半期 2,587百万円 20年6月期 2,939百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年6月期	—	0.00	—	13.00	13.00
21年6月期	—	0.00	—		
21年6月期(予想)				11.00	11.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年6月期の業績予想(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,100	△4.0	220	△31.9	220	△36.1	100	△36.7	23.56

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年6月期第3四半期	4,259,200株	20年6月期	4,259,200株
---------------------	-------------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数	21年6月期第3四半期	16,125株	20年6月期	14,118株
-----------	-------------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年6月期第3四半期	4,244,746株	20年6月期第3四半期	4,246,778株
--------------------	-------------	------------	-------------	------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不安定な要素を含んでいます。実際の業績等は、今後様々な要因により、上記予想と異なる場合があります。

2.当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しています。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間(平成20年7月1日から平成21年3月31日)におけるわが国の経済は、金融危機に端を発した世界同時不況に加え、急激な円高の進行、株価下落等により、企業業績の悪化、設備投資・個人消費の縮減など景気の悪化に底打ち感はなく、低迷が長期化する様相を呈してきました。

建設コンサルタント業界においては、公共事業予算の継続的な縮減、道路特定財源問題による発注の抑制、価格競争の激化などもあって、受注環境は引き続き厳しい状況で推移しています。

その中で、第2次長期プラン(平成20年6月期～25年6月期の6年間)の実現に向け、「基本は技術」、「福山オリジナル」の行動指針のもと、品質の確保と受注の拡大を最重要課題として業績の向上に努めています。

平成20年7月には、全社横断的な「環境マネジメント事業部」を充足させ、環境アセスメント業務等の受注・業務処理体制を整備しました。また、受注体制の強化のため、同月には高知営業所を、10月には茨城営業所を、平成21年1月には埼玉営業所を開設しました。さらに、平成21年2月には熊本市に熊本事務所社屋を新築移転し、職場環境改善とあわせ今後の南九州事業部設立のための布石としました。

当社は、官公庁の会計年度末に完了・納入する業務が大半を占める関係上、売上高は第4四半期に集中します。そのため、例年第3四半期までは経常損失、第4四半期で経常利益となることが常態となっています。

当第3四半期累計期間における受注高は、国土交通省を中心に道路特定財源関連法案の成立の遅れによる発注抑制が影響し55億19百万円となり、売上高は前期からの繰越業務を確実に竣工したこともあって16億24百万円となりました。

損益面では、長期プランに基づく積極的な中途採用による人件費の増加もあって、経常損失は4億13百万円、四半期純損失は2億90百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態

(資産)

総資産は、前事業年度末と比べ11億96百万円増加し、54億66百万円となりました。

増減の内訳は、未成業務支出金の増加15億17百万円、完成業務未収金の増加5億82百万円、建物の増加2億5百万円、現金及び預金の減少13億33百万円などが主なものです。

(負債)

負債は、前事業年度末と比べ15億48百万円増加し、28億79百万円となりました。

増減の内訳は、短期借入金の増加14億円、賞与引当金の増加1億86百万円、納税による未払法人税等の減少1億61百万円などが主なものです。

(純資産)

純資産は、前事業年度末と比べ3億52百万円減少し、25億87百万円となりました。

増減の内訳は、四半期純損失2億90百万円、剰余金の配当による減少55百万円などが主なものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

現金および現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末と比べ11億33百万円減少し、4億14百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

使用した資金は23億14百万円となりました。

これは主に、未成業務支出金(たな卸資産)の増加による支出15億17百万円、完成業務未収入金(売上債権)の増加5億86百万円、税引前四半期純損失4億33百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

使用した資金は1億46百万円となりました。

これは主に、定期預金の払戻しによる収入2億円、熊本事務所の社屋新築や技術用・管理用コンピューターの購入に伴う有形固定資産の取得2億82百万円、投資有価証券の取得50百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

獲得した資金は13億28百万円となりました。

これは主に、運転資金として短期借入金14億円の調達と、配当金55百万円の支払によるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年6月期の業績予想につきましては、平成21年2月8日に公表しました業績予想を変更しておりません。

4. その他

- (1) 簡便な会計処理および四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(簡便な会計処理)

① 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっています。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっています。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

- (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しています。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

棚卸資産の評価については、従来は個別法による原価法によりましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が第1四半期会計期間から適用されたことに伴い、個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しています。

この変更に伴う損益に与える影響はありません。

③ リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期会計期間から早期適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しています。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前事業年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額として取得したも

のとしてリース資産の計上する方法によっています。

この変更に伴う損益に与える影響は軽微です。

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	414,343	1,747,652
完成業務未収入金	683,290	101,107
未成業務支出金	2,007,360	489,949
その他	254,149	79,809
貸倒引当金	△5,000	△5,000
流動資産合計	3,354,144	2,413,518
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	633,736	428,534
土地	931,837	931,837
その他(純額)	131,715	107,150
有形固定資産合計	1,697,288	1,467,522
無形固定資産	41,325	35,838
投資その他の資産		
その他	379,884	359,222
貸倒引当金	△5,800	△5,800
投資その他の資産合計	374,084	353,422
固定資産合計	2,112,699	1,856,783
資産合計	5,466,844	4,270,302
負債の部		
流動負債		
業務未払金	261,554	114,004
短期借入金	1,400,000	—
未払法人税等	12,704	174,392
未成業務受入金	582,575	410,854
賞与引当金	186,334	—
受注損失引当金	121,802	77,642
その他	158,689	393,452
流動負債合計	2,723,660	1,170,345
固定負債		
退職給付引当金	99,456	112,209
役員退職慰労引当金	50,170	48,510
その他	6,508	—
固定負債合計	156,135	160,719
負債合計	2,879,795	1,331,065

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	589,125	589,125
資本剰余金	543,708	543,708
利益剰余金	1,466,469	1,811,726
自己株式	△5,034	△4,550
株主資本合計	2,594,268	2,940,009
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,220	△772
純資産合計	2,587,048	2,939,236
負債純資産合計	5,466,844	4,270,302

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)
売上高	1,624,058
売上原価	1,343,178
売上総利益	280,879
販売費及び一般管理費	698,116
営業損失(△)	△417,236
営業外収益	
受取利息	1,718
その他	8,359
営業外収益合計	10,078
営業外費用	
支払利息	5,847
その他	289
営業外費用合計	6,137
経常損失(△)	△413,295
特別損失	
固定資産除売却損	499
投資有価証券評価損	15,431
前期損益修正損	4,025
特別損失合計	19,955
税引前四半期純損失(△)	△433,251
法人税、住民税及び事業税	23,988
法人税等調整額	△167,169
法人税等合計	△143,180
四半期純損失(△)	△290,071

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失(△)	△433,251
減価償却費	90,512
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△12,752
賞与引当金の増減額(△は減少)	186,334
受取利息及び受取配当金	△2,306
支払利息	5,847
投資有価証券評価損益(△は益)	15,431
売上債権の増減額(△は増加)	△586,409
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,517,411
仕入債務の増減額(△は減少)	147,550
その他	△24,888
小計	△2,131,345
利息及び配当金の受取額	1,968
利息の支払額	△6,355
法人税等の支払額	△179,151
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,314,884
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	200,000
投資有価証券の取得による支出	△50,000
有形固定資産の取得による支出	△282,332
その他	△14,585
投資活動によるキャッシュ・フロー	△146,918
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,400,000
配当金の支払額	△55,102
リース債務の返済による支出	△15,744
自己株式の取得による支出	△483
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,328,669
現金及び現金同等物に係る換算差額	△176
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,133,309
現金及び現金同等物の期首残高	1,547,652
現金及び現金同等物の四半期末残高	414,343

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。

また、当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等規則」に準拠して作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等
 (1) (要約) 四半期損益計算書

	前第3四半期累計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)
区分	金額(千円)
I 売上高	1,524,120
II 売上原価	1,214,194
売上総利益	309,926
III 販売費及び一般管理費	689,558
営業損失(△)	△ 379,632
IV 営業外収益	6,307
V 営業外費用	5,184
経常損失(△)	△ 378,509
VI 特別利益	28,381
VII 特別損失	—
税引前四半期純損失(△)	△ 350,127
税金費用	△ 113,137
四半期純損失(△)	△ 236,990

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期累計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失(△)	△ 350,127
減価償却費	73,376
賞与引当金の増減額(△は減少)	202,398
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 1,873,021
仕入債務の増減額(△は減少)	206,289
その他	△ 281,871
小計	△ 2,022,955
法人税等の支払額	△ 109,838
その他	△ 3,332
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,136,126
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 191,004
子会社株式の取得による支出	△ 3,000
その他	△ 12,884
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 206,888
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増額	1,200,000
自己株式の増減額	△ 282
配当金の支払額	△ 50,507
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,149,209
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 165
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 1,193,970
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,665,710
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	471,739